

目 次

第1 令和7年度当初予算の状況

I 概 要	3
II 一般会計	3
(1) 歳入予算	3
(2) 歳出予算	7
III 特別会計	15

第2 令和6年度下半期歳入歳出予算の状況

I 概 要	16
II 一般会計	17
(1) 歳入予算	17
(2) 歳出予算	21
III 特別会計	25

第3 県民負担の状況等

I 県民負担の状況	27
II 一時借入金の状況	27

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計	28
II 工業用水道事業会計	32
III 工業用地造成事業会計	37
IV 病院事業会計	42
V 流域下水道事業会計	46

(注) 資料に掲載している表やグラフについて、計数の表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない箇所があります。

第1 令和7年度当初予算の状況

I 概 要

令和7年度当初予算においては、未来への礎を築き、飛躍・発展する福岡県の実現に向け、「人を育て、人を惹きつけるまちをつくる」、「産業を育て、はたらく場を広げる」、「健全な環境と、安全・安心な暮らしを守る」の3つの柱に基づく施策を力強く展開します。

併せて、財政改革プラン2022に沿って、財政の健全化を着実に推進します。

その結果、令和7年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で2兆1,877億8,271万円、特別会計で1兆1,266億7,303万円、両会計合計で3兆3,144億5,574万円と、令和6年度当初予算と比較して1,780億9,391万円、5.7%の増となっており、一般歳出（一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）では1兆4,703億4,512万円と、前年度に比べ108億5,359万円、0.7%の増となっています。

令和7年度 歳入歳出予算総括表

(単位：千円，%)

会計区分	令和7年度(当初) 歳入歳出予算(A)	令和6年度(当初) 歳入歳出予算(B)	差 引 増 減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	(1,470,345,119) 2,187,782,708	(1,459,491,526) 2,132,060,720	(10,853,593) 55,721,988	(100.7) 102.6
特別会計	1,126,673,031	1,004,301,107	122,371,924	112.2
計	3,314,455,739	3,136,361,827	178,093,912	105.7

(注) 一般会計の上段 () 書は一般会計のうちの一般歳出（歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）である。

以下、令和7年度当初予算における各予算項目ごとに概要を説明します。

II 一般会計

令和7年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初予算に比べて、557億2,199万円、2.6%の増となっています。

(1) 歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

令和7年度一般会計歳入予算

(単位：千円，%)

款 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	798,923,736	36.5	742,396,877	34.8	56,526,859	107.6
2. 地 方 消 費 税 清 算 金	270,086,586	12.3	248,087,611	11.6	21,998,975	108.9
3. 地 方 譲 与 税	115,177,731	5.3	101,402,547	4.8	13,775,184	113.6
4. 地 方 特 例 交 付 金	2,446,426	0.1	13,374,898	0.6	△ 10,928,472	18.3
5. 地 方 交 付 税	307,066,365	14.0	294,857,281	13.8	12,209,084	104.1
6. 交通安全対策特別交付金	944,131	0.1	1,041,562	0.1	△ 97,431	90.6
7. 分 担 金 及 び 負 担 金	4,650,719	0.2	5,353,958	0.3	△ 703,239	86.9
8. 使 用 料 及 び 手 数 料	16,473,515	0.8	16,747,365	0.8	△ 273,850	98.4

なお、税目別内訳は次のとおりです。

令和 7 年度県税当初予算内訳

(単位：千円，％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普 通 税	796,735,233	99.7	740,331,181	99.7	56,404,052	107.6
県 民 税	183,456,798	23.0	156,956,098	21.1	26,500,700	116.9
個 人 税	164,805,584	20.6	140,074,292	18.9	24,731,292	117.7
法 人 税	17,988,899	2.3	16,591,215	2.2	1,397,684	108.4
利 子 割	662,315	0.1	290,591	0.0	371,724	227.9
事 業 税	207,044,611	25.9	186,591,528	25.2	20,453,083	111.0
個 人 税	8,645,135	1.1	8,479,946	1.2	165,189	101.9
法 人 税	198,399,476	24.8	178,111,582	24.0	20,287,894	111.4
地 方 消 費 税	274,130,129	34.3	265,240,097	35.7	8,890,032	103.4
不 動 産 取 得 税	19,754,340	2.5	19,512,237	2.6	242,103	101.2
県 た ば こ 税	6,642,105	0.8	6,587,954	0.9	54,151	100.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,049,927	0.1	1,069,722	0.2	△ 19,795	98.1
軽 油 引 取 税	36,945,467	4.6	37,973,345	5.1	△ 1,027,878	97.3
自 動 車 税	67,706,146	8.5	66,393,456	8.9	1,312,690	102.0
鉦 区 税	4,951	0.0	4,887	0.0	64	101.3
旧法による税(自動車税)	759	0.0	1,857	0.0	△ 1,098	40.9
目 的 税	2,188,503	0.3	2,065,696	0.3	122,807	105.9
狩 猟 税	18,628	0.0	18,720	0.0	△ 92	99.5
産 業 廃 棄 物 税	205,560	0.0	182,141	0.0	23,419	112.9
宿 泊 税	1,964,315	0.3	1,864,835	0.3	99,480	105.3
合 計	798,923,736	100.0	742,396,877	100.0	56,526,859	107.6

○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成 9 年 4 月 1 日から地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的とし地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

本年度の予算額は、2,700億8,659万円で前年度当初予算に比べ、219億9,898万円の増となっています。

○地方譲与税

地方譲与税は、国税として収入した特定の税について、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税）、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税及び航空機燃料譲与税があります。

特別法人事業譲与税は、法人事業税の一部を分離し国税（特別法人事業税）とした上で、その収入額について人口を基準に都道府県に譲与するものとして、令和元年度に創設されました。これにより、令和 7 年度当初予算における法人事業税が915億3,099万円減少したのに対し、特別法人事業譲与税が1,106億5,885万円譲与されることとなっています。

本年度の予算額は、1,151億7,773万円で前年度当初予算に比べ、137億7,518万円の増となっています。

○地方特例交付金

地方特例交付金は、地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、平成20年度から創設された住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン減税）及び令和6年度分に限り実施される定額減税による個人住民税の減収額を補てんするための地方特例交付金があります。

本年度の予算額は、24億4,643万円で前年度当初予算に比べ、109億2,847万円の減となっています。

○地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基準財政需要額が、同じくあるべき税収入として算定された基準財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。

令和7年度地方財政計画においては、地方が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、令和6年度に引き続き、一般行政経費に「地方創生推進費」を1兆円計上しています。

一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定で捕捉されなかった特別な財政事情を考慮して交付されます。

本年度の予算額は、普通交付税3,030億6,637万円、特別交付税40億円、計3,070億6,637万円で、前年度当初予算に比べ、122億908万円の増となっています。

○国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、本年度の予算額は、2,029億3,976万円で前年度当初予算に比べ、12億4,739万円の増となっています。

その内容は、次のとおりです。

令和7年度国庫支出金当初予算内訳

（単位：千円，％）

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務教育費負担金	37,420,442	18.4	38,343,577	19.0	△ 923,135	97.6
生活保護費負担金	21,918,610	10.8	21,675,436	10.8	243,174	101.1
児童保護費負担金	5,576,055	2.8	4,929,153	2.5	646,902	113.1
普通建設事業費支出金	56,033,659	27.6	61,771,459	30.6	△ 5,737,800	90.7
災害復旧事業費支出金	11,115,884	5.5	11,070,768	5.5	45,116	100.4
委 託 金	9,970,282	4.9	4,112,805	2.0	5,857,477	242.4
そ の 他	60,904,823	30.0	59,789,164	29.6	1,115,659	101.9
合 計	202,939,755	100.0	201,692,362	100.0	1,247,393	100.6

前年度と比較して増加額の大きなものは、委託金で58億5,748万円ですが、これは総務統計調査委託金の増によるものです。

○繰入金

繰入金とは、地方公共団体の一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すものです。

本年度の予算額は609億5,413万円で前年度当初予算に比べ38億4,415万円の増となっています。

○県 債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金ですが、本年度の予算額は、1,539億6,260万円で前年度に比べ、82億6,260万円、5.1%の減となっています。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。

令和7年度県債当初予算内訳

(単位：千円，％)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 総 務 債	7,644,500	5.0	7,183,400	4.4	461,100	106.4
2. 保 健 債	5,004,600	3.3	930,300	0.6	4,074,300	538.0
3. 環 境 債	727,200	0.5	520,000	0.3	207,200	139.8
4. 生 活 労 働 債	3,767,200	2.4	2,934,800	1.8	832,400	128.4
5. 農 林 水 産 業 債	16,516,800	10.7	13,502,200	8.3	3,014,600	122.3
6. 商 工 債	110,100	0.1	40,800	0.1	69,300	269.9
7. 県 土 整 備 債	70,241,300	45.6	74,913,600	46.2	△ 4,672,300	93.8
8. 警 察 債	12,880,400	8.4	9,467,500	5.8	3,412,900	136.0
9. 教 育 債	20,911,200	13.5	21,591,600	13.3	△ 680,400	96.8
10. 災 害 復 旧 債	3,530,100	2.3	3,692,800	2.3	△ 162,700	95.6
11. 転 貸 債	791,000	0.5	994,000	0.6	△ 203,000	79.6
12. 臨時財政対策債	0	0.0	14,410,000	8.9	△ 14,410,000	0.0
13. 調 整 債	11,838,200	7.7	12,044,200	7.4	△ 206,000	98.3
合 計	153,962,600	100.0	162,225,200	100.0	△ 8,262,600	94.9

前年度と比較して増加額の大きなものは、保健債で、40億7,430万円の増となっています。これは、保健環境研究所整備事業債の増によるものです。

一方、減少額の大きなものは、臨時財政対策債で、144億1,000万円の減となっています。これは令和6年度から令和8年度までの間、財源不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行が認められるもので、地方税の増によるものです。

(2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

令和7年度一般会計歳出予算

(単位：千円，％)

款 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議 会 費	3,231,084	0.1	2,993,926	0.1	237,158	107.9
2. 総 務 費	72,735,945	3.3	60,720,717	2.8	12,015,228	119.8
3. 保 健 費	251,415,480	11.5	244,150,346	11.5	7,265,134	103.0
4. 環 境 費	4,292,639	0.2	3,737,223	0.2	555,416	114.9
5. 生 活 労 働 費	208,942,075	9.6	190,634,794	9.0	18,307,281	109.6
6. 農 林 水 産 業 費	59,012,267	2.7	58,037,104	2.7	975,163	101.7
7. 商 工 費	244,866,636	11.2	281,708,621	13.2	△ 36,841,985	86.9
8. 県 土 整 備 費	132,058,764	6.0	139,089,098	6.5	△ 7,030,334	94.9
9. 警 察 費	149,140,580	6.8	140,785,464	6.6	8,355,116	105.9
10. 教 育 費	344,302,534	15.7	336,306,880	15.8	7,995,654	102.4
11. 災 害 復 旧 費	14,767,264	0.7	15,637,538	0.7	△ 870,274	94.4

12. 公 債 費	252,799,775	11.6	247,170,979	11.6	5,628,796	102.3
13. 諸 支 出 金	(44,488,742)	20.6	(37,403,055)	19.3	(7,085,687)	109.5
14. 予 備 費	450,017,665		410,888,030		39,129,635	
	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳 出 合 計	(1,782,253,785)	100.0	(1,758,575,745)	100.0	(23,678,040)	102.6
	2,187,782,708		2,132,060,720		55,721,988	

(注) 上段 () 書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、諸支出金が20.6%で最も大きく、以下教育費15.7%、公債費11.6%、保健費11.5%、商工費11.2%、生活労働費9.6%の順になっています。

前年度に比較して増加した主なものは、諸支出金391億2,964万円、生活労働費183億728万円であり、減少した主なものは、商工費368億4,199万円、県土整備費70億3,033万円です。

増加の主なものとしては、諸支出金は地方消費税清算金の増、生活労働費は保育給付費負担金の増が挙げられます。

減少の主なものとしては、商工費は中小企業振興資金融資費の減、県土整備費は水道施設耐震化等促進費の減が挙げられます。

○総 務 費

この経費は、県の全般的な管理事務、地域振興及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、市町村の振興や防災対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

総 務 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	令和7年度		令和6年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 総 務 管 理 費	32,667,708	44.9	26,395,045	43.5	一般管理費 15,450,518 人事管理費 10,491,738 諸費 4,123,707
2. 企 画 費	13,285,716	18.3	13,476,979	22.2	企画総務費 2,132,485 地域振興費 6,204,349 情報化推進費 3,050,036 国際政策推進費 989,824
3. 徴 税 費	16,181,095	22.2	16,057,785	26.4	税務総務費 4,700,139 賦課徴収費 11,480,956
4. 市 町 村 振 興 費	1,903,940	2.6	1,975,525	3.3	自治振興費 1,464,604
5. 選 挙 費	2,679,232	3.7	111,967	0.2	選挙管理委員会費 108,936
6. 防 災 費	1,376,948	1.9	1,304,098	2.1	防災総務費 1,044,204
7. 統 計 調 査 費	3,995,806	5.5	810,761	1.3	統計調査総務費 395,169 委託統計費 3,597,769
8. 人 事 委 員 会 費	298,040	0.4	245,738	0.4	事務局費 287,987
9. 監 査 委 員 費	347,460	0.5	342,819	0.6	事務局費 324,057
合 計	72,735,945	100.0	60,720,717	100.0	

○保 健 費

この経費は、県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、医療及び介護保険制度の施行に要する経費をはじめ、医療確保対策、精神保健対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

保 健 費 の 内 容

(単位：千円，％)

区 分	令和7年度		令和6年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 保 健 企 画 費	12,158,562	4.8	7,718,695	3.1	保健総務費 6,823,005 保健環境研究所費 4,747,631
2. 健 康 対 策 費	9,543,277	3.8	9,659,320	4.0	健康対策総務費 2,512,491 保健栄養費 867,537 難病等対策費 5,447,303
3. 生 活 衛 生 費	1,652,469	0.7	2,135,768	0.9	生活衛生総務費 434,894 食品衛生指導費 233,705 結核感染症対策費 738,539
4. 医 薬 費	16,106,630	6.4	15,926,056	6.5	医薬総務費 523,553 医務費 13,896,094 保健師等指導管理費 1,435,602
5. 医 療 介 護 費	201,890,832	80.3	199,708,347	81.8	医療介護総務費 88,321,642 国民健康保険連絡調整費 47,706,705 介護費 65,862,485
6. 高 齢 者 支 援 費	10,063,710	4.0	9,002,160	3.7	高齢在宅費 3,675,187 高齢施設費 6,068,135
合 計	251,415,480	100.0	244,150,346	100.0	

○環 境 費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、循環型社会の形成、公害対策、廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

環 境 費 の 内 容

(単位：千円，％)

区 分	令和7年度		令和6年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 環 境 費	4,292,639	100.0	3,737,223	100.0	環境総務費 1,900,527 環境保全費 803,781 廃棄物対策費 1,092,757

○生活労働費

この経費は、生活保護をはじめ、障がい福祉、児童福祉及び県民生活対策に要する経費のほか、労働力需給の安定確保や職業訓練等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

生 活 労 働 費 の 内 容

(単位：千円，％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県 民 生 活 費	6,930,391	3.3	7,060,236	3.7	県民生活総務費 1,961,742 県民生活対策費 4,968,649
2. 福 祉 企 画 費	5,984,653	2.9	5,173,928	2.7	福祉総務費 5,048,501 災害救助費 936,152
3. 児 童 家 庭 費	76,924,561	36.8	67,334,446	35.3	児童家庭総務費 14,072,352 児童措置費 55,797,783 児童福祉施設費 5,887,798
4. 障がい者福祉費	65,201,196	31.2	60,100,832	31.5	障がい総務費 1,784,248 障がい在宅費 11,983,159 障がい措置費 50,709,742
5. 生 活 保 護 費	33,039,866	15.8	32,525,515	17.1	生活保護総務費 2,902,844 扶助費 30,137,022
6. 社 会 福 祉 費	12,533,154	6.0	11,636,408	6.1	子ども等医療対策費 11,436,919
7. 労 働 企 画 費	1,489,332	0.7	1,878,397	1.0	労働総務費 1,017,334
8. 職 業 訓 練 費	6,251,987	3.0	4,331,524	2.3	職業訓練総務費 1,445,580 職業訓練費 4,806,407
9. 失 業 対 策 費	357,369	0.2	368,247	0.2	雇用促進費 357,369
10. 労 働 委 員 会 費	229,566	0.1	225,261	0.1	事務局費 163,307
合 計	208,942,075	100.0	190,634,794	100.0	

○農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業の振興対策及び指導育成等に要する経費です。主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、森林整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

農 林 水 産 業 費 の 内 容

(単位：千円，％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産業企画費	10,130,678	17.2	9,838,258	16.9	農林水産業総務費 5,302,183 農山漁村振興費 2,836,678
2. 農 業 費	12,340,064	20.9	11,729,257	20.2	農業総務費 4,478,460 園芸振興費 3,026,226 水田農業振興費 4,508,485

3. 畜産業費	2,446,469	4.1	1,903,990	3.3	畜産振興費	1,586,032
4. 農地費	14,659,365	24.9	14,257,176	24.6	農村整備費	12,957,303
5. 林業費	12,932,459	21.9	13,655,869	23.5	林業総務費	1,451,332
					森林整備費	2,800,346
					治山費	4,403,107
					森林環境費	3,255,744
6. 水産業費	6,503,232	11.0	6,652,554	11.5	水産業総務費	1,042,371
					水産業振興費	3,839,924
					漁港建設費	837,789
合 計	59,012,267	100.0	58,037,104	100.0		

○商 工 費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融資、小規模事業者の経営指導、先端成長産業の育成・集積等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

商 工 費 の 内 容

(単位：千円，％)

区 分	令和7年度		令和6年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 商業費	233,640,185	95.4	270,776,608	96.1	商業総務費 228,189,114 商業振興費 5,257,351
2. 工 鉱 業 費	7,325,125	3.0	7,069,637	2.5	工 鉱 業 総 務 費 1,992,004 工 鉱 業 振 興 費 2,489,878 企業立地対策費 1,936,528
3. 観 光 費	3,901,326	1.6	3,862,376	1.4	観光費 3,901,326
合 計	244,866,636	100.0	281,708,621	100.0	

○県土整備費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良をはじめ、橋りょう新設改良、道路維持、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備、公営住宅の建設及び水資源対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

県 土 整 備 費 の 内 容

(単位：千円，％)

区 分	令和7年度		令和6年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県土整備企画費	4,241,896	3.2	4,140,953	3.0	県土整備総務費 2,561,023 建築総務費 1,305,209
2. 道路橋りょう費	60,957,745	46.2	59,926,056	43.1	道路橋りょう総務費 5,044,270 道路維持費 6,921,563 道路新設改良費 42,067,471 橋りょう維持費 5,558,604 橋りょう新設改良費 1,365,837

3. 河 川 海 岸 費	37,038,698	28.0	39,883,445	28.7	河川総務費 河川改良費 砂防費 海岸保全費	4,821,510 24,101,919 7,295,509 779,382
4. 港 湾 費	4,422,110	3.4	4,540,761	3.3	港湾建設費	3,578,668
5. 都 市 計 画 費	16,645,846	12.6	17,637,479	12.7	都市計画総務費 街路事業費 公園費 流域下水道事業費	2,719,193 7,301,863 3,808,168 2,165,334
6. 住 宅 費	5,883,641	4.5	6,193,238	4.4	住宅建設費	5,557,145
7. 県 営 埠 頭 施 設 整備運営事業費	2,551,421	1.9	1,199,988	0.8	県営埠頭施設整備運 営事業費	2,551,421
8. 水 資 源 対 策 費	317,407	0.2	5,567,178	4.0	水資源開発促進費 水道整備費	277,700 39,707
合 計	132,058,764	100.0	139,089,098	100.0		

○警 察 費

この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通安全施設の整備及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

警 察 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	令和7年度		令和6年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 警 察 管 理 費	145,514,512	97.6	137,449,026	97.6	警察本部費	122,318,705
					装備費	2,496,131
					警察施設費	18,248,989
					運転免許費	2,389,446
2. 警 察 活 動 費	3,626,068	2.4	3,336,438	2.4	一般警察活動費	1,709,700
					刑事警察費	1,059,038
					交通指導取締費	857,330
合 計	149,140,580	100.0	140,785,464	100.0		

○教 育 費

この経費は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた広範な教育振興を図るための経費です。主な経費の内容は、小・中学校、高等学校等の教職員の人件費が大半を占めています。また、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興を図るための補助金、放課後対策を進めるための補助金等が含まれています。予算の内容は、次のとおりです。

教 育 費 の 内 容

(単位：千円，％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 教 育 総 務 費	41,152,872	11.9	41,339,312	12.3	事務局費 3,405,232 教職員人事費 11,630,331 教育振興費 25,541,697 福利厚生費 275,136 教育センター費 244,426
2. 小 学 校 費	84,578,941	24.6	81,060,051	24.1	教職員費 84,578,941
3. 中 学 校 費	48,974,431	14.2	47,245,308	14.1	教職員費 48,936,098
4. 高 等 学 校 費	68,462,511	19.9	68,001,179	20.2	高等学校総務費 49,773,976 全日制高等学校管理費 4,309,871 学校建設費 13,528,821
5. 特別支援学校費	27,753,237	8.1	28,837,131	8.6	特別支援学校費 19,403,185 特別支援学校建設費 5,850,540
6. 社 会 教 育 費	4,660,913	1.4	4,003,517	1.2	社会教育総務費 2,454,878 社会教育施設費 682,598 図書館費 656,794
7. 保 健 体 育 費	2,700,993	0.8	2,835,990	0.8	保健体育総務費 922,304 体育振興費 638,667 体育施設費 1,140,022
8. 大 学 費	5,932,860	1.7	5,195,983	1.5	女子大学費 1,513,676 歯科大学費 2,385,486 県立大学費 2,007,621
9. 私 立 学 校 費	59,716,530	17.3	57,492,661	17.1	私立学校振興対策費 59,708,438
10. 青 少 年 費	369,246	0.1	295,748	0.1	青少年育成費 369,246
合 計	344,302,534	100.0	336,306,880	100.0	

○災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

災 害 復 旧 費 の 内 容

(単位：千円，％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	8,774,041	59.4	6,316,394	40.4	耕地災害復旧費 6,946,546
2. 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	5,993,223	40.6	9,252,171	59.2	河川等災害復旧費 5,430,171
3. 庁 舎 等 災 害 復 旧 費	—	—	68,973	0.4	
合 計	14,767,264	100.0	15,637,538	100.0	

○その他の経費

(1) 議会費

この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。

(2) 公債費

この経費は、県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。

(3) 諸支出金

この経費は、北九州市及び福岡市に対する個人県民税所得割交付金 5 億222万円、市町村に対する利子割交付金 3 億8,258万円、市町村に対する配当割交付金55億9,404万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金75億5,387万円、市町村に対する法人事業税交付金149億4,810万円、都道府県の地方消費税清算金2,649億1,014万円、市町村に対する地方消費税交付金 1,406億1,878万円、ゴルフ場利用税交付金 7 億3,594万円、北九州市及び福岡市に対する軽油引取税交付金110億4,907万円、市町村に対する環境性能割交付金37億2,292万円等です。

(4) 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

令和 7 年度一般会計歳出予算性質別内容

(単位：千円，%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 人件費	397,873,481	18.2	395,002,011	18.5	2,871,470	100.7
2. 物件費	60,574,969	2.8	55,901,564	2.6	4,673,405	108.4
3. 維持補修費	4,210,510	0.2	3,801,658	0.2	408,852	110.8
4. 扶助費	59,945,521	2.7	58,198,086	2.7	1,747,435	103.0
5. 補助費等	909,186,751	41.6	836,530,188	39.3	72,656,563	108.7
6. 投資的経費	228,125,820	10.4	227,908,400	10.7	217,420	100.1
(イ) 普通建設事業費	213,359,326	9.7	212,271,498	10.0	1,087,828	100.5
(ロ) 災害復旧事業費	14,766,494	0.7	15,636,902	0.7	△ 870,408	94.4
7. 公債費	252,359,840	11.5	246,880,947	11.6	5,478,893	102.2
8. 投資及び出資金	340,956	0.0	428,048	0.0	△ 87,092	79.7
9. 積立金	14,258,061	0.7	9,269,571	0.4	4,988,490	153.8
10. 貸付金	227,426,399	10.4	264,283,171	12.4	△ 36,856,772	86.1
11. 繰出金	33,280,400	1.5	33,657,076	1.6	△ 376,676	98.9
12. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	2,187,782,708	100.0	2,132,060,720	100.0	55,721,988	102.6

主な区分の前年度当初予算との比較は、次のとおりです。

補助費等は、県税等の増収に伴う市町村に対する交付金の増等により726億5,656万円の増となっています。

普通建設事業費は、補助公共事業費、直轄事業負担金で68億67万円の減、県単独公共事業費で78億8,850万円の増となっています。

公債費は、県債元金償還金の増により、54億7,889万円の増となっています。

Ⅲ 特別会計

令和7年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、14会計あります。これらの特別会計の予算状況は、次のとおりです。

令和7年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算		差 引
	令和7年度(A)	令和6年度(B)	(A) - (B)
財 政 調 整 基 金	411,141	17,512	393,629
公 債 管 理	659,756,773	525,610,495	134,146,278
市 町 村 振 興 基 金	34,210	22,311	11,899
国 民 健 康 保 険	445,570,016	457,024,929	△ 11,454,913
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	265,906	433,715	△ 167,809
災 害 救 助 基 金	7,510	722	6,788
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	17,499	29,041	△ 11,542
県 営 林 造 成 事 業	308,854	314,595	△ 5,741
林 業 改 善 資 金 助 成 事 業	33,623	89,148	△ 55,525
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 事 業	98,416	61,045	37,371
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	375,750	394,098	△ 18,348
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	2,721	202	2,519
県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業	12,920,291	13,459,729	△ 539,438
住 宅 管 理	6,870,321	6,843,565	26,756
合 計	1,126,673,031	1,004,301,107	122,371,924